



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,687	△1.2	440	5.8	474	7.0	302	△1.0
28年3月期第1四半期	9,808	△0.4	416	223.5	443	208.9	305	395.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 264百万円 (△30.4%) 28年3月期第1四半期 380百万円 (122.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.63	—
28年3月期第1四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,875	12,462	30.4	602.06
28年3月期	40,545	12,303	30.3	594.31

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,432百万円 28年3月期 12,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△0.4	880	△6.9	890	△10.3	580	△10.8	28.08
通期	40,100	0.2	1,660	5.4	1,710	2.1	1,120	1.0	54.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	22,000,000株	28年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,350,422株	28年3月期	1,350,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	20,649,578株	28年3月期1Q	20,653,004株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州、中国をはじめとする海外経済の減速懸念が増す中、円高・株安の進行などにより景気の停滞感が一段と強まりました。

運輸業界におきましても、国内輸送量は今期に入ってもなお減少傾向が続き、更にドライバー不足や長時間労働改善への対応など厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、輸送品質の向上に努め、適正運賃の収受にもご理解をいただくとともに、営業体制の強化、付加価値の高いトータル物流の推進により物量の確保に努めてまいりました。また、運行の見直し、合理化等による輸送コストの削減にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億6千7百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は4億4千万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益は4億7千4百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、運送需要の減少傾向が続き貨物取扱量が前年同期に比べやや減少し、営業収益は9億3千2百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少などもあり4億1千1百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は2億4千1百万円（前年同四半期比21.6%減）となり、価格競争の激化等により営業損失は9百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。営業収益は1億3千3百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、408億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が3億7千1百万円増加し、投資有価証券の減少などにより固定資産が4千1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、284億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加などにより流動負債が8億9千4百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が7億2千3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、124億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では概ね予想の範囲内で推移しているため、平成28年5月10日公表時からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経営利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643,336	5,199,152
受取手形及び営業未収入金	6,777,199	6,418,573
たな卸資産	117,285	119,324
その他	473,378	645,156
貸倒引当金	△13,408	△12,720
流動資産合計	11,997,792	12,369,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,428,842	7,331,610
車両運搬具(純額)	1,495,805	1,587,031
土地	15,701,053	15,701,053
その他(純額)	247,831	235,894
有形固定資産合計	24,873,532	24,855,590
無形固定資産	542,426	613,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,970	2,609,070
その他	450,107	445,862
貸倒引当金	△16,912	△17,253
投資その他の資産合計	3,132,166	3,037,679
固定資産合計	28,548,125	28,506,319
資産合計	40,545,917	40,875,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,608,663	2,459,554
短期借入金	10,382,569	11,140,886
未払法人税等	411,045	248,971
賞与引当金	268,993	3,750
その他	2,247,528	2,959,812
流動負債合計	15,918,799	16,812,975
固定負債		
長期借入金	8,289,789	7,536,958
役員退職慰労引当金	131,644	129,459
退職給付に係る負債	2,960,811	2,970,528
資産除去債務	99,594	100,154
その他	842,230	863,160
固定負債合計	12,324,069	11,600,260
負債合計	28,242,869	28,413,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	8,010,780	8,209,656
自己株式	△208,669	△208,669
株主資本合計	11,984,665	12,183,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,586	379,783
退職給付に係る調整累計額	△148,909	△131,007
その他の包括利益累計額合計	287,677	248,776
非支配株主持分	30,705	30,252
純資産合計	12,303,048	12,462,570
負債純資産合計	40,545,917	40,875,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	9,808,847	9,687,137
営業原価	9,039,305	8,854,332
営業総利益	769,542	832,804
販売費及び一般管理費	352,753	391,816
営業利益	416,789	440,987
営業外収益		
受取利息	103	16
受取配当金	17,294	18,794
受取賃貸料	46,570	44,739
持分法による投資利益	18,358	17,255
その他	13,597	16,447
営業外収益合計	95,925	97,253
営業外費用		
支払利息	68,681	63,008
その他	710	776
営業外費用合計	69,391	63,784
経常利益	443,323	474,456
特別利益		
固定資産売却益	12,202	11,293
特別利益合計	12,202	11,293
特別損失		
固定資産売却損	446	10
投資有価証券売却損	—	668
投資有価証券評価損	—	376
特別損失合計	446	1,055
税金等調整前四半期純利益	455,079	484,694
法人税、住民税及び事業税	244,787	234,592
法人税等調整額	△95,777	△53,576
法人税等合計	149,009	181,016
四半期純利益	306,069	303,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	819	1,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,250	302,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	306,069	303,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,889	△56,803
退職給付に係る調整額	3,407	17,902
その他の包括利益合計	74,297	△38,901
四半期包括利益	380,367	264,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,547	263,230
非支配株主に係る四半期包括利益	819	1,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,372,460	308,036	9,680,496	128,351	9,808,847	—	9,808,847
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,621	590,209	596,831	279,260	876,092	(876,092)	—
計	9,379,081	898,246	10,277,327	407,611	10,684,939	(876,092)	9,808,847
セグメント利益 又は損失(△)	373,129	△24	373,105	34,762	407,867	8,921	416,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,921千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,312,315	241,631	9,553,946	133,190	9,687,137	—	9,687,137
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,589	457,245	462,835	280,455	743,290	(743,290)	—
計	9,317,905	698,876	10,016,781	413,645	10,430,427	(743,290)	9,687,137
セグメント利益 又は損失(△)	411,244	△9,585	401,659	29,734	431,393	9,593	440,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,593千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。